

第 1 2 自動火災報知設備

1 用語の定義

- (1) 警戒区域とは、火災の発生した区域を他の区域と区別して識別することができる最小単位をいう。
- (2) 感知区域とは、壁又は取付け面から0.4m（差動式分布型感知器又は煙感知器を設ける場合にあっては、0.6m）以上突き出したはり等によって区画された部分をいう。
- (3) 蓄積付加装置とは、受信機が検出した火災信号を蓄積することにより非火災報の防止を図ることができる機能を受信機に付加する装置をいう。
- (4) 移報用装置とは、自動火災報知設備の火災信号を他の防災機器に移報するための装置をいう。
- (5) アドレス感知器とは、固有の信号を発する感知器をいう。
- (6) アドレス中継器とは、感知器に固有の信号を付加するための中継器をいう。
- (7) 一系統とは、1 伝送線に接続される感知器又は中継器の受け持つ警戒範囲をいう。

2 受信機

受信機は、次に適合すること。

(1) 常用電源

ア 交流電源

- (ア) 電源の電圧及び容量が適正であること。◆
- (イ) 定格電圧が、60Vを超える受信機の金属製外箱は、接地工事を施すこと。◆
- (ウ) 電源は、専用回路とすること。ただし、他の消防用設備等の電源を自動火災報知設備の電源と共用する場合で、これにより自動火災報知設備に障害を及ぼすおそれのないときは共用することができる。◆
- (エ) 開閉器等の見やすい箇所に、自動火災報知設備専用である旨の赤色の表示を付しておくこと。また、開閉器を容易にしゃ断できない措置（ストッパー等）を講ずること。

イ 蓄電池設備

蓄電池設備を常用電源として使用する場合は、「蓄電池設備の基準」（昭和48年消防庁告示第2号）に適合するものを使用すること。

(2) 非常電源

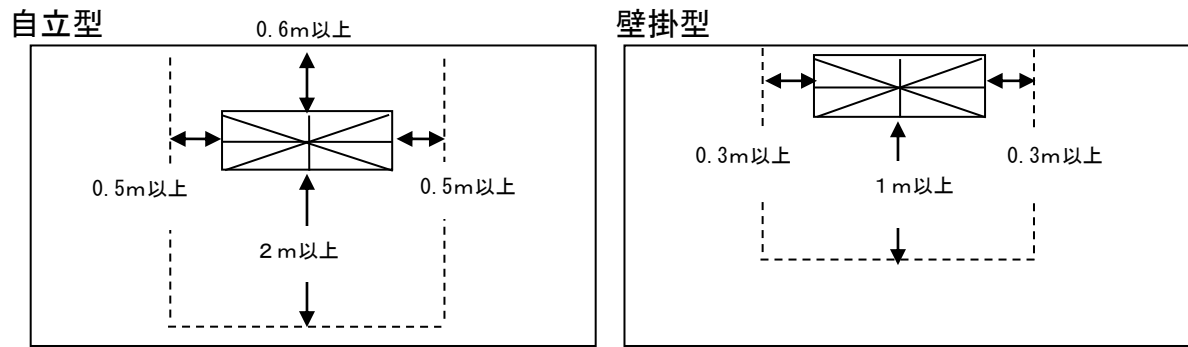
第5章第3 非常電源の例によるほか、受信機の予備電源が非常電源の容量を超える場合は、非常電源を省略することができる。

(3) 設置場所

ア 温度又は湿度が高く、衝撃、振動等が激しい等、受信機の機能に影響を与える場所には設けないこと。

イ 操作上、点検上障害とならないよう、有効な空間を確保すること。（第12－1 図）

なお、自立型の場合で背面に扉等のないものは、背面の空間を省略することができる。また、操作上、点検上支障にならない場合は、図中の数値以下とすることができる。



第12-1図 有効空間の例

ウ 地震等の振動による障害がないよう堅ろうに、かつ、傾きのないように設置すること。

エ 受信機の設置場所相互間に設ける同時に通話することができる設備（以下「同時通話装置」という。）は、次に掲げるものをいう。

- (ア) 発信機(P型1級、T型)
- (イ) 非常電話
- (ウ) インターホン
- (エ) 構内電話で緊急割込の機能を有するもの

オ 一の建築物は、当該建築物の設置される受信機で監視するものであること。ただし、同一敷地内に自動火災報知設備が設置される建築物が2棟以上ある場合で、次のすべてに該当する場合は各棟を監視する各受信機を同一敷地内の一箇所の火災受信場所に集中して設けることができる。

- (ア) 防災センター、守衛所等の集中的な管理ができる火災受信場所があること。
- (イ) 各建築物と火災受信場所との間に、同時通話装置が設けられていること。

カ 放送設備が該当する防火対象物にあっては、操作部と併設すること。

キ 防災センター等の常時人がいる場所が存しない場合にあっては、関係者若しくは消防隊等が容易に到達することのできる共用部分又は施錠されていない室（自動火災報知設備の火災信号を受信したと同時に解錠できる方式とした場合を含む。）に設置すること。この場合において、必要に応じていたずら防止等の措置を講ずること。

(4) 機器

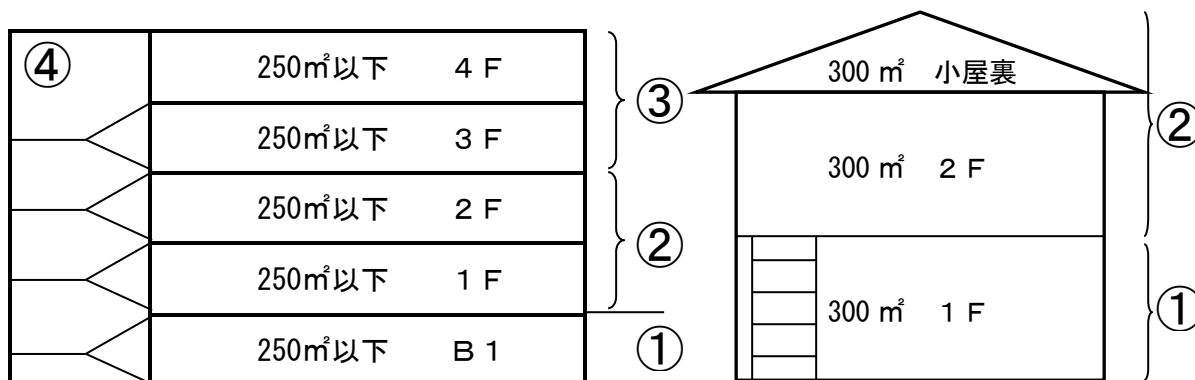
- ア 検定品であること。
- イ 一の表示窓で、2以上の警戒区域を表示しないこと。
- ウ 主電源は、原則として交流電源とすること。
- エ 増設工事等が予想される場合にあっては、受信機に余裕回線を残しておくこと。
- オ 感知器等を他の設備と兼用するものにあっては、火災信号を他の設備の制御回路等を中継しないで表示すること。ただし、火災信号の伝送に障害とならない方法で、兼用するものにあっては、この限りでない。

(5) 警戒区域

- ア 2以上の独立した建築物にまたがらないこと。
- イ 表示窓等には、警戒区域、名称等が適正に記入されているか、火災時に名称等が適正に表示されるものであること。
- ウ 階の制限に対する例外
次の場合は2の階にわたって1の警戒区域を設定することができる。
(ア) 2の階にわたる警戒区域の面積の合計が500㎡以下の場合。（警戒区域内いずれかの部分に階段が設けられていること。）

なお、1の階の床面積が250㎡を超える場合であっても、2の階にわたる警戒区域の面積の合計が500㎡以下であるときは2の階にわたって設定することができる。また、地階は原則として地上階とは別の警戒区域とすること。(第12-2図)

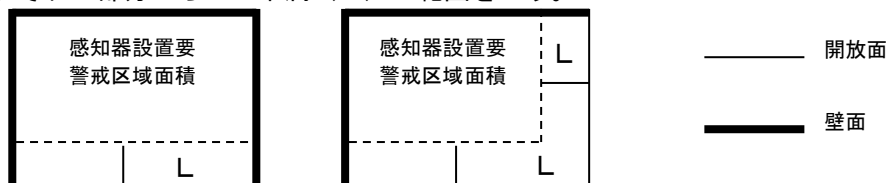
- (イ) 小屋裏や天井裏は、階ではないため直下階と同一警戒区域とすることができる。ただし、警戒面積は合計で600㎡以下としなければならない。この場合、容易に感知器の作動状況を確認できる点検口があること。(第12-2図)



第12-2図

- エ 階段、傾斜路等にあつては、高さ45m以下ごとに一の警戒区域とすること。
 オ 地下2階以下にわたる階段、傾斜路は、別警戒区域とすること。
 カ 階段、傾斜路、エレベーター昇降路、パイプダクトその他これらに類する場所が同一防火対象物に2以上ある場合は、それらの一から水平距離50mの範囲内にあるものにあつては、同一警戒区域とすることができる。ただし、頂部が3階層以上異なる場合には、別警戒区域とすること。
 キ 階数が2以下の階段は、当該階の居室の警戒区域とすることができる。
 ク 外気に面して常時開放された下屋（車庫、倉庫等）で省令第23条第4項第1号ロに該当する場所の警戒区域は、当該部分を含めて設定するものであること。ただし、軒下等で感知器が設置されない場合は、警戒区域の面積に含めないことができる。

【省令第23条第4項第1号ロ】上屋その他外部の気流が流通する場所とは、一般的に外気に面するそれぞれの部分から5m未満（L）の範囲をいう。



- ケ 各階の階段がそれぞれ5m未満の範囲内で異なった位置に設けられている場合は、直通階段とみなして同一の警戒区域を設定することができる。
 コ 警戒区域は、防火対象物の防火区画又は避難区画等にまたがらないように設定されていること。
 サ 当該防火対象物の主要な出入口からその内部を見通すことができる場合にあっては、その面積を1,000㎡以下とすることができる。◆

【政令第21条第2項第2号】主要な出入口からその内部を見通すことができる場合とは、主要な出入口にあつては、常時使用される室内外の出入口であつて、直接屋外又は廊下に直結している場合であり、代表的なものは、学校の講堂、屋内競技場、体育館等のフロア一部分、集会場、観覧場、劇場等の客席部分が該当する。しかし、倉庫、工場、間仕切のない事務所等は、平面図上では見通しがきくように考えられるが、実態上では、荷物の積み上げ、大型機械、ロッカー等が置かれて内部を見通すことができなくなるので、該当しない。

(6) 蓄積機能

5 蓄積機能によること。

(7) 地区音響装置の鳴動停止機能

地区音響装置と放送設備が併用される場合は、非常放送中に地区音響装置の鳴動を自動的に停止するように措置すること。

3 感知器

(1) 適応感知器及び設置場所

ア 感知器の選択方法

感知器は、省令第23条第4項から第8項までの規定によるほか、次により設置場所の環境状態に適応する感知器を設置すること。

(ア) 多信号感知器以外の感知器

多信号感知器以外の感知器を設置する場合は、次の各号に該当する場所に適応する感知器を**第12-1表**、**第12-2表**により決定すること。

a **第12-1表**の適用

省令第23条第4項第1号ニ（イ）から（ト）及び同号ホ（ハ）に掲げる場所。

b **第12-2表**の適用

(a) 省令第23条第5項各号に掲げる場所のうち、**第12-2表**の環境状態の項に掲げる場所で非火災報又は感知の遅れが発生するおそれがある場合は、同表中の適応煙感知器を設置すること。

(b) 省令第23条第6項第2号及び第3号に掲げる場所のうち、**第12-2表**の環境状態の項に掲げる場所で非火災報又は感知の遅れが発生するおそれがある場合は、同表中の適応煙感知器又は熱感知器を設置すること。

(c) (a) 又は (b) により煙感知器を設置した場合、非火災報が頻繁に発生するおそれ又は感知が著しく遅れるおそれのある場所に設置する場合にあっては、**第12-2表**中の適応熱感知器を設置すること。

(イ) 多信号感知器

多信号感知器を設置する場合は、当該感知器の有する性能（種類、感度種別、公称作動温度、蓄積・非蓄積型の別等）のすべてが（ア）の設置条件に適応する感知器を設置すること。

イ 感知器の設置方法

感知器をアにより設置する場合は、省令第23条第4項第3号から第9号の規定によるほか、次によること。

(ア) 省令第23条第4項第2号に規定する取付け面の高さに応じた感知器がないものにあっては、有効に感知できる部分に限り政令第32条の規定を適用し、**第12-1表**又は**第12-2表**に定める感知器を設置することができるものであること。

(イ) (ア) により廊下、通路等（幅員3m未満のものに限る。）に熱感知器を設置する場合は次によること。

a 廊下又は通路等の天井面から0.4m以上の突出したはり等がない場合は、建物構造と感知器種別に応じ、**第12-3表**に示す歩行距離以内ごとに1個以上の感知器を設置するものであること。

b 廊下又は通路等の天井面から0.4m以上1m未満の突出したはり等により小区画が連続する場合は、建物構造と感知器種別に応じ**第12-4表**に示す面積以内で隣接する感知区域を一の感知区域とすることができるものであること。